

2026 年 07 月 23 日

松阪市議会議長

濱口高志様

市民クラブ

楠谷 さゆり

令和 8 年度防災塾（4 日目）

研修報告書

日時： 2026 年 07 月 19 日(日) 10:30~16:15

主催： 三重県・三重大学 みえ防災・減災センター

講師： ①三重県防災対策部地域防災推進課 課長：河村孝祐様

②津市消防本部 北消防署職員

参加者：橘大介、楠谷さゆり



(河村課長の講義)

講義内容

① 三重の防災・減災対策

今回の講義では、防災・減災の基本的な考え方から、三重県における防災行政の役割、国・県・市町村の役割分担、さらには地域防災を担う人材育成の重要性について学んだ。

まず印象に残ったのは、「防災」と「減災」の考え方の違いである。防災は災害を未然に防ぐことを目的とし、堤防整備や耐震化などハード対策を中心とした考え方である。一方、減災は災害の発生を前提とし、被害を最小限に抑えるために避難行動や地域での助け合いなどソフト対策を重視する考え方である。阪神・淡路大震災や東日本大震災を経て、「災害を完全に防ぐことは難しい」という現実を踏まえ、命を守ることを最優先にした減災の考え方が重視されるようになった経緯を理解することができた。また、災害からの早期復旧・復興までを視野に入れた「縮災（レジリエンス）」という考え方についても紹介され、防災対策がより幅広い概念へと発展していることを学んだ。

また、国・県・市町村それぞれの役割についても理解が深まった。住民に最も身近な市町村が防災対策の第一義的責任を担い、県は市町村への支援や広域調整、専門的な業務を

担い、国は制度や財政面から支えるという役割分担であることが整理できた。特に県は、市町村だけでは対応が難しい広域避難や応援体制の整備、備蓄体制、人材育成など、広域自治体ならではの役割を果たしていることが印象に残った。

講義では、個別避難計画や災害ケースマネジメント、避難所環境の改善など、近年特に重視されている施策についても説明があった。災害時要配慮者一人ひとりに寄り添った支援体制づくりや、被災後の生活再建まで見据えた支援の重要性を改めて認識した。制度を整備するだけでなく、それを地域で実効性のあるものとして運用していくことの難しさと重要性を感じた。

特に印象に残ったのは、「教えてもらう人から教える人へ」という講師の言葉である。防災は行政だけで完結するものではなく、地域住民や企業、自主防災組織などが主体的に活動することで地域全体の防災力が高まる。そのためには、一人ひとりが正しい知識を身に付け、国や自治体が発信する一次情報を自ら収集し、地域へ伝えていく姿勢が重要であることを学んだ。

所感

議員として今回の講義を受講し、改めて「公助」の充実だけでなく、「自助」「共助」を支える仕組みづくりの重要性を強く感じた。人口減少や高齢化が進む中、行政だけで地域の安全を守ることには限界があり、地域住民や自主防災組織、企業、福祉関係者など、多様な主体が連携する地域防災体制の構築が不可欠である。

そのためには、防災リーダーの育成や地域での継続的な防災活動への支援、個別避難計画の実効性向上、避難所環境の改善などを着実に進める必要がある。また、住民が行政の情報に主体的にアクセスし、自ら判断して行動できる環境づくりも重要であると感じた。

松阪市においても、南海トラフ地震への備えは喫緊の課題である。県との連携をさらに深めながら、防災・減災対策の充実に取り組むとともに、市民一人ひとりが地域の防災活動に参加しやすい環境づくりを進めることが、市議会議員としての重要な役割であると改めて認識した。

今回学んだ内容を今後の議会活動や地域での防災啓発に生かし、市民の生命と暮らしを守るための政策提言と実践につなげていきたい。

② 普通救命講習

救急蘇生法マニュアルに沿って、

- ①呼吸の確認
- ②心肺蘇生：胸骨圧迫
- ③心肺蘇生：人工呼吸
- ④AED：電極パッドを貼る
- ⑤AED：心電図を解析する
- ⑥AED：電気ショックの指示が出たら周囲の者は患者の身体から離れる。その後、心肺蘇生を開始する。
- ⑦到着した救急隊と心肺蘇生を交代する。隊員に電気ショックの使用回数を伝える。

以上を実践形式で学んだ。



所感

過去にAEDの使い方の指導を受けたことはあるが、「見て」いるだけで実際に自分が使えるのかは不安が大きかった。人数が多くとも個々に体験できる今回の講習は正に貴重な体験であり、今後もこのような機会があれば積極的に取り組みたいと考える。

以上

(報告書作成 楠谷さゆり)